

「海事産業の次世代人材育成推進会議」設立趣旨

平成19年10月
海 事 局

1. 趣旨

四面を海に囲まれる我が国の経済活動や国民生活にとって、資源・エネルギー等の安定輸送確保等の観点から、海は極めて重要な役割を果たしている。しかしながら、国民の祝日として「海の日」が制定されてから10年あまりが経過しているが、海に関する知見、体験等が必ずしも十分に国民に浸透しておらず、海からの恩恵が広く国民に認識されるに至っていない。

一方、海運業、造船・船用工業などの海事産業においては、少子高齢化社会の到来の中、労働力の確保の課題に直面している。特にこれらの産業においては、総じて労働力の高齢化の進行が顕著であり、特殊な技術や技能を有する次世代を担う若い人材の確保が喫緊の課題となっている。このため、各企業の採用活動や人材育成活動の強化はもとより、若年層の海への興味や関心を喚起する取組みが一層重要となっている。

このような状況の中、本年6月の交通政策審議会海事分科会ヒューマンインフラ部会中間とりまとめにおいては、海の魅力のPRを通じ青少年の海への関心を高めることが重要であるとされている。また、本年7月20日に施行された海洋基本法においても、国民の間に広く海洋についての理解と関心を深める取組の必要性が規定されている。

これらを踏まえ、「海事産業の次世代人材育成推進本部」を設置し、全国レベル及び地域レベルで、海の大切さ・海事産業の果たす役割について、青少年に感動とロマンを与えられるような強力な広報活動を一丸となって推進する。

2. 海事産業の次世代人材育成推進会議について

推進本部は、海事産業関係団体を含む幅広い海事関係者の中央組織から構成し、主として以下の活動に取り組む。

- (1) 海事分野の次世代人材育成のための広報活動の統一の方針の策定とこれに基づく行動計画の策定・推進
- (2) 地域の海事関係者が連携して取り組む海事分野の次世代人材育成のための広報活動の充実のための活動に対する支援（広報素材の提供、人材派遣、資金援助等）

3. 地域における取組みの強化について

地方運輸局が中心となって、地域の海事関係者、地方自治体、教育機関等への呼びかけを行い、相互の連携・活動の強化を図る協議会を設立し、海事分野の次世代人材育成のための広報活動を推進する。